

(様式2)

〇〇事業箇所別調書

〇〇県

(単位：千円)

事業の名称			補助事業等の 内容及び内容 (実施設計書)	経費の 使用 方法	完了予定年月日	交付決定額及び算出方法			摘 要
事業名	箇所名	事業費				補助基本額	補助率	交付決定額	
(記載例)									
河川事業									
基幹河川改修事業	〇〇川				H〇〇年〇月〇日				施越 補助金相当額 〇〇〇千円 H〇年〇月〇日～H〇年〇月〇日
計	〇〇川 その他の河川				H〇〇年〇月〇日				
一般河川改修事業	〇〇川				H〇〇年〇月〇日				〇〇年度〇〇国債 〇〇千円 〇〇年度〇〇国債 〇〇千円
計	〇〇川 その他の河川				H〇〇年〇月〇日				
河川局部改良事業	〇〇川外〇河川								

(記載要領)

- 1 事業名の欄は、記載例の要領で記入すること。
- 2 箇所名の欄は、交付決定単位ごとに記載すること(別表第1参照)。なお、同種の事業で補助率が異なる場合には、補助率ごとに小計欄を設け記載すること。
- 3 補助事業等の目的及び内容の欄には、実施設計については当該実施設計の承認申請年月日、申請番号を記入し、承認を要しない事業

は、記載を要しない。

- 4 変更交付申請書に添付する場合は、変更前を上段（ ）書とし、変更後を下段本書とすることとするが、変更のない箇所についてはその他の河川として一括計上してもよい。

- 5 経費の使用方法的欄は、直営又は請負とその施行方法を記載すること。

- 6 申請額に「いわゆる施越工事」に係る額が含まれている場合には、摘要欄にその施工年月日、補助金相当額を記載すること。

- 7 国庫債務負担行為に係る補助金等の14年度年割額を交付決定額及び算出方法欄に上段（ ）外書きで記載し、摘要欄に設定年度、国債の種類、年割額（国費）を記載すること。

（例：〇〇年度〇〇国債〇〇〇千円）

- 8 事業欄の「うち事務費」欄は、河川総合開発事業の事務費、急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担金込みベースの事務費を記入する。それ以外の事業については事業費欄の「うち事務費」欄は記入せず、補助基本額欄の「うち事務費」欄のみ記入する。